

第49回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成28年5月25日（水）10時30分～12時47分

場 所 東京ガーデンパレス2階「高千穂の間」

出席者 岡田、金山、小出、郷、児玉、住吉、武田、渡邊、山内、野村、岡田、竹内、
徳宿、山田、山口、佐々木、齊藤 各委員
(欠席者 合田、西島 各委員)

陪席者 大田監事、北村監事、徳田総務部長、片田財務部長、小林研究協力部長、
南保施設部長、柴沼総務課長、河津主計課長、土田決算室長、
國府田福利厚生室長

配付資料

1. 第5期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
 2. 第48回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録
 - 3-1. 平成27年度決算の概要
 - 3-2. 平成27年度財務諸表等（案）
 - 3-3. 平成27年度決算報告書（案）
 4. 平成27年度事業報告書（案）
 - 5-1. 機構長選考会議委員の選出について
 - 5-2. 第5期高エネルギー加速器研究機構機構長選考会議名簿
 6. 機構予算の構成（イメージ）
 7. 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構行動計画
- 参考資料1. インフラ等の老朽化の状況について

議事に先立ち、山内議長から開会の挨拶があった。また、佐久間委員と羽入委員が3月31日付けで経営協議会委員を辞任したこと、後任として渡邊委員に就任いただいたことの報告があり、渡邊委員から挨拶があった。

なお、もう1名については現在調整中であるが、規程上、経営協議会委員の過半数は機構外委員である必要があるため、機構内委員である神谷委員が一時的に経営協議会委員を外れることとし、現状19名による体制となっていることの報告があった。

また、28年度から大田監事と北村監事が当機構の監事に就任し、今後、経営協議会にオブザーバーとして出席することの報告があり、両監事から挨拶があった。

引き続き、事務局から配付資料の確認があった。

議 事

1. 議事要録

山内議長から、資料 2 の第 48 回議事要録について、既に電子メールにて確認いただいているので確定版を配付している旨の説明があった。なお、竹内委員から議事要録 3 ページに記載の単身赴任手当の支給者が 10 数名とあるが、現時点では 23 名である旨の発言があった。

2. 審議事項

(1) 平成 27 年度財務諸表及び決算報告書について

竹内委員から、資料 3 に基づき、平成 27 年度財務諸表及び決算報告書について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・財務諸表はどのようなスケジュールでの提出となるのか。

→手続きとして、本日の経営協議会で審議いただいた後に、6 月 8 日開催予定の会計監査人、監事等を交えた四者協議会に諮る。その後、役員会で審議・承認を経て、今回、提出期限とされている 6 月 10 日までに文科省に提出する。

- ・第 1 期と比較して第 2 期では SuperKEKB の建設や J-PARC の本格的な運用開始により共同利用費が増加しているとの説明であったが、財務諸表上では、どこに計上されているのか。

→資料 3-2 の損益計算書 (3 ページ) の「共同利用・共同研究経費」で計上している。。

- ・資料 3-1 の臨時損失の過年度損益修正損の欄にリース期間終了資産の過年度減価償却費相当額の計上とあるが、これは予定外のものか。

→臨時損失は、過去における誤り等が当期において発見された場合、過年度分の修正額を当期の損益と区分するために計上するものである。リース契約をしていた資産の減価償却は、リース期間において計算しなければならないところを、誤って法定耐用年数で計算していたため、その差額を過年度の損失として臨時損失に計上したものである。

(2) 平成 27 年度事業報告書について

竹内委員から、資料 4 に基づき、平成 27 年度事業報告書について説明があった。また、資料中、4 ページ目の組織図の「ILC 準備室」を「ILC 推進準備室」に、6 ページの「11. 教職員の状況」の人数等を「教員 442 人 (うち常勤 413 人、非常勤 29 人)」、「職員 503 人 (うち常勤 384 人、非常勤 119 人)」、「常勤教職員は前年度比で 11 人 (1.4%) 増加しており、平均年齢は 46.4 歳」に訂正があった。

平成 27 年度事業報告書について、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答>

- ・運営費交付金について、資料 3-3 には約 238 億円と記載されているが、事業報告書 14

ページの財源の内訳の項では約 178 億円との表記になっている。金額が異なる理由は何
か。

→会計基準上、運営費交付金で建物や設備等の資産を取得した場合は、資産見返負債が
別に計上され、その他が運営費交付金収益に計上されることとなっていることから、
その差額は資産の取得額である。

- ・ 6 ページの「11. 教職員の状況」に女性、外国人は含むのか。

→含めて計上している。

- ・ 教職員の状況について、常勤教職員 11 人増の内訳は主に教員か。また、人件費としては
どのくらい増加したのか。

→人件費については、資料 3-1 の損益計算書の中で、教員人件費は 1.3 億円ほど増加し
ている。職員人件費は 900 万円ほど減少している。（常勤教職員 11 人増の内訳は教員
8 人、事務職員 3 人である。）

（3）機構長選考会議委員の選出について

竹内委員から、資料 5 に基づき、機構長選考会議委員について、羽入委員が 3 月末で
辞任されたことにより、現在、1 名欠員となっているとの説明があり、郷委員を機構長
選考会議委員として選出した。

3. 報告事項

（1）今後の財政の見通しについて

竹内委員から、前回（平成 28 年 3 月 23 日）の会議での運営費交付金が毎年減額となる
中で中長期的な財政の収支について検討してはどうかという意見を踏まえ、資料 6 に基づ
き、今後の財政の見通しについて説明があった。

<主な質疑概要>

- ・ 運営費交付金（機能強化促進係数対象経費）について、1.6%の減額分の再配分がない想
定で説明があった。大学では再配分があると聞いているが KEK ではないということか。

→今年度分については、文科省から当機構には運営費交付金（機能強化促進係数対象経費）
の再配分はないが、プロジェクト経費を増額させており配慮はしているという説明であ
った。運営費交付金（機能強化促進係数対象経費）の減額分は、工夫次第で新たな枠組
みで予算要求は可能と考えているので、来年度要求では工夫したい。

- ・ 平成 28 年度以降、人件費の支出がほぼ横ばいなのは人事院勧告を考慮しての見積もりで
あるからか。

→そうである。人件費 2%減のうち 1%を再配分、もう 1%は人事院勧告の支出増を見込
んでのものである。資料 6 の 2 ページの支出の項で「H28 以降の人勧は見込んでいない。」
とあるが、正しくは、「人勧として 1%見込んでいる」である。

- ・ 毎年 1%の支出増を見込んでいたら、どこの大学（機関）も財源がもたないのではないか。
人件費の想定に無理があるように思う。

- 当機構では人件費は原則として人事院勧告をベースにすることとしている。組合との話し合いでも、昨年、国と同様の扱いとすることで同意を得ており、勧告により給与が増額となる場合でも、減額となる場合でも一律4月からの実施で統一することとした。
- 一般経費で行っている研究活動を一部やめる必要がある。それはやむをえない。一方においては新しいことも始めなければならない。そのために機構はどういった戦略をとるのが良いか、PIP(プロジェクトインプリメンテーションプラン)と呼んでいるが、約1年間かけて機構内で議論してきている。また、3プロジェクトは、当機構の研究の中で大きな比重を占めている。今年度は130億円ほど予算をつけてもらっているが、それでも足りず、一般経費からの相当額の持ち出しを行っており、一般経費を圧迫している。これをなくすため、文科省に少しずつでも3プロジェクトの予算を増額してもらう努力をしていくとともに、外国からの出資を増やしてもらう等、増額に向けての手段を検討中である。
- ・資料6の1ページで3プロジェクトが「+α」との表記で、ほかは「±α」となっているのはなぜか。一方、3ページ目では3プロジェクトは平成28年度以降、同額が計上されているのはなぜか。また、人件費が平成27年度と比較して平成28年度は3.7億円ほど増加しているのはなぜか。
- 3プロジェクトは当機構の研究の中で大きな柱であり、3プロジェクト経費のマイナスは見込んでいないため「+α」と表記している。また、3ページ目の金額については、具体的な額を予想するのが難しいため、同一の額での計上としている。なお、人件費の増加については、昨年度の人事院勧告による地域手当の増等により増額となっている。
- ・研究開発費が28年度以降、11億6千万円と記載されているが、KEKの研究施設の規模を考えるとかなり少ない額のように思える。どのように配分をしていくか方針を聞きたい。また、固定的な経費については工夫の余地が少なく、例えばヘリウムの安定した調達について難しい現状があり、産総研ではヘリウム施設の運用を現在停止している状況であり、どこの機関もおそらく同様の課題を抱えていると思われる。工作業務や回路業務等も含めて、今後は、つくば地区内の研究機関間で共通化することでコストダウンを図るようなことはできないだろうか。
- 研究開発費の中で大きく占めるのは、リニアコライダー計画に向けての経費である。他には日米共同事業がある。予算を厳しく削らなければならない状況になっているが、今後とも予算の確保に努力していく。また、茨城大学や筑波大学等、茨城県内の5機関で液化窒素、警備、消耗品などの共同調達を既に実施してコストの削減を図っているが、つくば地区の研究機関間で協力できるところはぜひ協力していきたいと考えている。
- ・最近は様々な規制が緩和の方向となっていることから、国立大学においてもこれまで行っていたこなかった事業等に取り組んでいるケースがある。機構においても、金額的には少ないものであるが、例えば、企業へのコンサルタント業務や会場の貸し出し等の収入増につながる取り組みを進めるなど、考え方を変えて行ってみようか。
- 今後検討していきたい。

(2) 女性活躍推進法の制定に基づく行動計画について

竹内委員から、資料7に基づき、女性活躍推進法の制定に基づく行動計画について説明があった。

<主な質疑概要>

- ・外国人研究者の人数と割合を知りたい。
→外国人教員が14名で比率は3.8%である。
- ・KEKの女性比率について、理化学研究所と比べて高いのか低いのか。
→理化学研究所のデータを持っていないが、バイオ系の研究では比較的女性比率が高いと考えられるので、当機構より高いと思われる。(理研の環境報告書2105では、研究系職員2,986名のうち女性は1,070名で割合が36%、研究管理職339名のうち女性は34名で割合が10%としている)
- ・JAEAの女性比率とKEKの女性比率を比べたらどちらが高いか。
→詳しいデータを持っていないが、JAEAのほうが低いと思われる。(JAEAの人事課に確認し、職員数3,135名のうち女性は263名で割合が8.4%、管理職1,524名のうち女性は44名で割合が2.9%、研究者688名のうち女性は36名で割合5.2%である。)
- ・女性比率が少ない原因の一つとして、例えば女性向けのトイレの個数が不足している等、設備が十分整っていないこともあるのではないか。
→各研究室棟には女性トイレは整備されている。ただし、加速器施設等の実験現場については、1980年代に建設された建屋であり不足していると認識はしている。徐々に改善していきたい。
- ・女性の管理職割合について、参考1では5.7%以上と記載、参考2では5%以上と記載があるが違いは何か。また、1ページ目に女性割合の3割増とあるが、こちらの目標値に比べ女性管理職の目標が低すぎはしないか。
→女性管理職の数値目標について、一つは第3期中期計画・中期目標の数値で、もう一つは文科省へ報告した数値で、人数ベースで目標比率を計算すると5.7%となっているが、基本的な考え方には相違はない。また、女性管理職の割合については定年による人数減や年齢構成などを考えると達成は容易ではないと考えている。
- ・参考2に女性の教員・技術職員、外国人研究者の合わせた割合を15%以上とするとあるが、参考1の現状では、教員に占める女性割合が5.7%、技術職員に占める割合が7.4%となっており、15%以上にするには約80名まで増員しないと達成できない。1ページ目の女性割合3割増の取組内容をもっと前倒しした計画にしないと間に合わないのではないか。そもそも女性割合を現状の3割増では、15%以上とする目標と矛盾していないか。
→現状の3割増について、割合に直すと全体の8%が目標。現実的に達成可能な目標値として定めた。また、参考2の15%以上とは、女性の教員・技術職員及び外国人研究者の合計であり、外国人については男女の区別をしていないので、達成不可能な目標とは思っていない。

- ・産総研でもバイオ系、化学系に比べ、物理系の女性比率が非常に低い。学生のうちから物理を先行する女性を増やすのが重要になってくると考えている。KEK の行っている高校生を対象とした理系女子キャンプもいい取り組みだが、これは長期戦略となる。即効性を求めるなら大学院生等を対象としての取り組みもあった方がいいのではないか。また、理系女子キャンプの実施後の彼女らの動向も注視しているのか。
→参加者に対してフォローアップ調査を実施している。今、データは持ち合わせていないが、参加した中の数名が物理の道に進んでいる。
- ・物理を専攻する女性が非常に少ない現状を変えるため、生徒のみならず保護者の理解が必要である。そのため、生徒のみを対象とするのではなく、保護者へもアプローチをしてほしい。また、目標5にあるフレックスタイム制度は他の機関ではまだあまり導入できていない。ぜひ、KEK で率先して導入し、他機関への指針となるような役割を担ってほしい。
→物理の道に進む女性を増やすのはかなり長期戦略になると考えている。機構としてできることをやっていきたい。

4. その他

竹内委員から、平成 29 年度概算要求については次回（6 月 22 日）、説明させていただくこととしているが、施設関係の概算要求については文科省の提出期限が 6 月 16 日であるため、今回、簡単ではあるがお話しさせていただくことでご了承いただきたい旨の発言があった。

引き続き、参考資料 1 に基づき、平成 29 年度施設関係の概算要求の内容としては、老朽化した設備の改修を順次行っていくこととしたいとの説明があった。

5. 自由討論

<主な質疑概要>

- ・人件費 2%削減について、教職員一律のものか。つまり教員と事務職員で区別はないのか。また、1%の再配分についても区別なく行うのか。
→教員と事務職員の区別はない。再配分については、各研究所・施設とヒヤリングを実施して再配分を行った。平成 27 年度については、情報セキュリティや広報など当機構で強化すべきポストに配分した。
- ・施設の老朽化について、KEK のみならず産総研などつくばの他機関でも同時期に建設されており、つくば地区全体の共通の悩みとなっている。KEK では修繕に係る予算要求の見通しは立っているのか。予算獲得に向けてのいいアイデアがあればお聞きしたい。
→機構でも施設の予算は厳しい状況にある。大学全体で運営費交付金が厳しいため、国大協などが要望という形で予算獲得のために動いている。それには施設整備費も含まれる。
- ・サマーチャレンジについて、参加した学生のうち何人くらい KEK に採用となったのか、

実施後にトレースはしているのか。

→今年で10回目となり、研究者もしくは職員として採用となった方がいることは聞いているが、完全なトレースはできていない。

- ・サマーチャレンジは、機構長裁量経費を充てて実施している取り組みなので、統計を取って効果があったのか検証したほうがいい。

→今後検討していきたい。

- ・KEKでは女性限定採用の早期の実施について否定的な意見のようだが、他機関で実施したところでは、女性の応募者が増えるケースが多く優秀な人材が揃った。通常の公募では、始めから女性が諦めてしまうケースがあり、これが防げるため、限定公募も有効な手段である。

→貴重なご意見として承る。

- ・KEKキャラバンで女性講師を派遣して、女性の物理学者のロールモデルとして間近で見てもらうのも効果的ではないか。

→すぐに対応できることであるので、前向きに検討する。

6. 閉会

山内議長から、次回の経営協議会を6月22日（水）10：30からの開催となること、併せて一部委員におかれましては、同日の13時から機構長選考会議の開催があるとの案内があり、閉会した。